

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成28年7月21日	
【会社名】	三菱地所株式会社	
【英訳名】	Mitsubishi Estate Company, Limited	
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 杉山博孝	
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	
【電話番号】	(03)3287-5100	
【事務連絡者氏名】	経理部長 四塚雄太郎	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	
【電話番号】	(03)3211-0277	
【事務連絡者氏名】	経理部長 四塚雄太郎	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	571,972,500円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 三菱地所株式会社横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 三菱地所株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目3番1号) 三菱地所株式会社関西支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号)	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	288,875株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式です。 単元株式数は1,000株であります。

(注)1 平成28年7月21日(木)の当社代表執行役執行役社長の決定によります。

2 振替機関の名称及び住所は次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	288,875株	571,972,500	285,986,250
一般募集			
計(総発行株式)	288,875株	571,972,500	285,986,250

(注)1 第三者割当の方法によります。なお、発行価額の総額571,972,500円を金銭以外の財産の現物出資による方法で割り当てます。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は285,986,250円です。

3 金銭以外の財産の現物出資の目的とする財産の内容

債権者	債権発生日	金銭債権額(円)	備考
木村 恵司	平成28年7月21日	39,293,100	金銭報酬債権 (平成28年度分)
杉山 博孝	平成28年7月21日	39,293,100	金銭報酬債権 (平成28年度分)
加藤 譲	平成28年7月21日	25,349,940	金銭報酬債権 (平成28年度分)
谷澤 淳一	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
吉田 淳一	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
片山 浩	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
柳澤 裕	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
大草 透	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
小野 真路	平成28年7月21日	20,825,640	金銭報酬債権 (平成28年度分)
合場 直人	平成28年7月21日	20,825,640	金銭報酬債権 (平成28年度分)
林 総一郎	平成28年7月21日	20,825,640	金銭報酬債権 (平成28年度分)
岩田 研一	平成28年7月21日	20,825,640	金銭報酬債権 (平成28年度分)

債権者	債権発生日	金銭債権額(円)	備考
興野 敦郎	平成28年7月21日	20,825,640	金銭報酬債権 (平成28年度分)
田島 穰	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
有森 鉄治	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
湯浅 哲生	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
西貝 昇	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
駒田 久	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
細包 憲志	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
高野 圭司	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
大野 郁夫	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
山岸 正紀	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
中島 篤	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
長沼 文六	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
木村 透	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
風間 利彦	平成28年7月21日	20,825,640	金銭報酬債権 (平成28年度分)
脇 英美	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
千葉 太	平成28年7月21日	16,703,280	金銭報酬債権 (平成28年度分)
竹内 晋一	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
仲條 彰規	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
渡邊 顕彦	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
藤岡 雄二	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)
宮島 正治	平成28年7月21日	12,574,980	金銭報酬債権 (平成28年度分)

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
1,980	990	1株	平成28年8月19日(金)		平成28年8月19日(金)

- (注)1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。
- 3 上記株式を割り当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。
- 4 金銭以外の財産の現物出資による申込み及び払込みの方法は、申込期間内に下記申込取扱場所へ現物出資の目的となる金銭債権で充当します。現物出資の目的とされた当社に対する金銭債権は、払込期日の到来をもって申込みに係る新株式の払込みに充当されて消滅します。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
三菱地所株式会社 本店	東京都千代田区大手町一丁目6番1号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
三菱地所株式会社 本店	東京都千代田区大手町一丁目6番1号

- (注) 金銭以外の財産の現物出資を目的とするため、払込取扱場所は当該財産の給付の場所を記載しております。

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
	5,400,000	

- (注)1 金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。
- 2 発行諸費用の内訳は、登記費用・司法書士手数料約2,200,000円、各種アドバイザリー費用約2,500,000円、取引所新株式上場手数料・株主名簿管理人手数料等約700,000円です。
- 3 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

本第三者割当増資は、金銭以外の財産の現物出資によるものであるため、手取額はありません。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定 先の概要	氏名	木村 恵司
	住所	神奈川県鎌倉市
	職業の内容	当社取締役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 28,000株
	人事関係	当社取締役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	杉山 博孝
	住所	東京都八王子市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 26,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	加藤 譲
	住所	東京都渋谷区
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 50,213株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	谷澤 淳一
	住所	神奈川県横浜市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 5,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	吉田 淳一
	住所	神奈川県茅ヶ崎市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 5,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	片山 浩
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 6,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	柳澤 裕
	住所	東京都三鷹市
	職業の内容	当社取締役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 14,000株
	人事関係	当社取締役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	大草 透
	住所	東京都府中市
	職業の内容	当社取締役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 21,000株
	人事関係	当社取締役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	小野 真路
	住所	神奈川県横浜市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 8,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	合場 直人
	住所	東京都江東区
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 20,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	林 総一郎
	住所	東京都武蔵野市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 15,141株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	岩田 研一
	住所	大阪府大阪市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 14,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	興野 敦郎
	住所	神奈川県横浜市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 13,042株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	田島 穰
	住所	東京都新宿区
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 12,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	有森 鉄治
	住所	東京都新宿区
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 7,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	湯浅 哲生
	住所	東京都国立市
	職業の内容	当社執行役
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 6,000株
	人事関係	当社執行役
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	西貝 昇
	住所	東京都練馬区
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 7,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	駒田 久
	住所	宮城県仙台市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 2,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	細包 憲志
	住所	千葉県浦安市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 3,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	高野 圭司
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 2,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	大野 郁夫
	住所	愛知県名古屋市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 3,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	山岸 正紀
	住所	神奈川県藤沢市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	中島 篤
	住所	東京都調布市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 3,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	長沼 文六
	住所	神奈川県横浜市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 3,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	木村 透
	住所	東京都三鷹市
	職業の内容	当社執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 7,000株
	人事関係	当社執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	風間 利彦
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 13,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	脇 英美
	住所	東京都杉並区
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 9,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	千葉 太
	住所	東京都千代田区
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 6,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	竹内 晋一
	住所	神奈川県横浜市
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 4,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	仲條 彰規
	住所	神奈川県川崎市
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 2,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	渡邊 顕彦
	住所	東京都三鷹市
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 9,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定 先の概要	氏名	藤岡 雄二
	住所	宮城県仙台市
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 2,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	氏名	宮島 正治
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	当社グループ執行役員
b 提出者と割当予定先との関係	出資関係	割当予定先が保有している当社普通株式の数 10,000株
	人事関係	当社グループ執行役員
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注)1 出資関係については、平成28年6月30日時点の株主に関する情報を基準にしております。

c 割当予定先の選定理由

当社は、平成28年7月21日に、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員及びグループ執行役員(以下、「対象役員」という)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、以下の通り譲渡制限付株式を第三者割当増資により割り当てることを当社代表執行役執行役社長が決定しております。

譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、平成28年7月21日開催の報酬委員会等において、当社における対象役員の貢献度及び業績条件による無償取得事由が設定されていること等諸般の事項を総合的に勘案の上、各対象役員に付与する金銭報酬債権の額を決議しております。また、平成28年7月21日に、当該対象役員が、当該金銭報酬債権を現物出資の方法により給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けることを、当社代表執行役執行役社長が決定しております。なお、譲渡制限付株式の払込金額は、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で決定しております。また、当該金銭報酬債権は、対象役員が、当社と対象役員との間で締結する譲渡制限付株式割当契約(以下、「割当契約」という)を締結することを条件として付与いたします。

譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員は、払込期日から平成31年8月19日までの間(以下、「譲渡制限期間」という)、当該譲渡制限付株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。なお、当該譲渡制限については、平成28年7月21日開催の取締役会における決議に基づき締結される割当契約に規定するものといたします。

譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当契約に規定した譲渡制限付株式の無償取得事由が生じた場合には、当該無償取得事由が生じた対象役員が保有する譲渡制限付株式を無償で取得いたします。なお、以下に定める業績条件により譲渡制限が解除されなかった譲渡制限付株式は、当社が無償で取得いたします。

<業績条件>

業績条件については、2016年6月から2019年6月までの期間(以下、「業績評価期間」という)のTotal Shareholder Return(株主総利回り。以下、「TSR」という)を、当社及び同業他社について算定し、TSRの相対評価を行うことにより、一部分の譲渡制限を解除する仕組みです。

TSRの算式：

$$TSR = \frac{(\text{業績評価期間末月の株価(1)} - \text{業績評価期間開始月の株価(2)}) + \text{業績評価期間(業績評価期間末月を除く)中の日を基準日とする剰余金の配当に係る1株当たり配当総額}}{\text{業績評価期間開始月の株価(2)}}$$

- 1：業績評価期間末月の株価は、業績評価期間の最終の月の株式会社東京証券取引所における普通株式の終値の単純平均値とする。
- 2：業績評価期間開始月の株価は、業績評価期間の最初の月の株式会社東京証券取引所における普通株式の終値の単純平均値とする。

d 割当てようとする株式の数

本第三者割当増資により割当予定先に割り当てる予定の株式の数は以下の通りです。

割当予定先の氏名又は名称	割当株式数(当社普通株式)
木村 恵司	19,845株
杉山 博孝	19,845株
加藤 譲	12,803株
谷澤 淳一	8,436株
吉田 淳一	8,436株
片山 浩	8,436株
柳澤 裕	8,436株
大草 透	8,436株
小野 真路	10,518株
合場 直人	10,518株
林 総一郎	10,518株
岩田 研一	10,518株
興野 敦郎	10,518株
田島 穰	8,436株
有森 鉄治	8,436株
湯浅 哲生	8,436株
西貝 昇	6,351株
駒田 久	6,351株
細包 憲志	6,351株
高野 圭司	6,351株
大野 郁夫	6,351株
山岸 正紀	6,351株
中島 篤	6,351株
長沼 文六	6,351株
木村 透	6,351株
風間 利彦	10,518株
脇 英美	8,436株
千葉 太	8,436株
竹内 晋一	6,351株
仲條 彰規	6,351株
渡邊 顕彦	6,351株
藤岡 雄二	6,351株
宮島 正治	6,351株

e 株券等の保有方針

割当予定先は、当社との契約により、原則として譲渡制限期間における譲渡制限付株式の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。

f 払込みに要する資金等の状況

譲渡制限付株式の発行において、割当予定先からの払込みについては、全額当社に対する金銭以外の財産の現物出資の方法によるものであり、金銭による払込みは行われません。なお、現物出資におきましては、会社法第207条第9項第1号により、割当予定先に割り当てる株式の総数が発行済株式数の十分の一を超えない場合、検査役の検査は不要とされております。

g 割当予定先の実態

当社は、割当予定先である当社の対象役員について、対象役員就任時に経歴の確認を行い、また、譲渡制限付株式の発行に当たって当該対象役員が反社会的勢力等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

2【株券等の譲渡制限】

本第三者割当増資で各割当予定先に割り当てる予定の譲渡制限付株式については、当社代表執行役執行役社長の決定に基づき、当社と当該割当予定先との間で、当該株式の割当てを受けた者は、原則として譲渡制限期間における当該譲渡制限付株式の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない旨の契約（譲渡制限付株式割当契約）が締結される予定となっております。

3【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

本第三者割当増資で各割当予定先に割り当てる予定の譲渡制限付株式の発行価額は、本第三者割当増資に係る当社代表執行役執行役社長の決定日の直前営業日（平成28年7月20日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,980円（円未満切捨て）としております。当社代表執行役執行役社長の決定日の直前営業日の終値を採用することといたしましたのは、当社普通株式が上場されており、かつ直近の株価に依拠することが出来ないことを示す特段の事情が存しない状況においては、当該株価が企業業績や市場の需給環境を反映する、恣意性を排除した合理的なものであると判断したためであり、特に有利な金額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記発行価額につきましては、当社普通株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準に決定されていること、さらに日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していると認められることから、特に有利な金額には該当しない旨の意見を、当社の監査委員会が表明しています。

b 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により発行される当社普通株式の数は288,875株（議決権数274個）であり、平成28年3月末現在の発行済株式総数1,390,397,097株（議決権数1,385,425個）に対して0.02%となります。当社としては、本制度が業績向上への当社対象役員の意欲を高めるものであり、また、当社グループの企業価値向上に繋がるものと考えています。

また、本第三者割当増資により発行される当社普通株式は、当社対象役員へ交付されるものであり流通市場への影響は軽微であると考えています。

以上により、本第三者割当増資による影響は軽微であり、合理的であると判断しています。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2の11の3	81,876	5.91	81,876	5.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1の8の11	54,313	3.92	54,313	3.92
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	46,882	3.38	46,882	3.38
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	338 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6の27の30)	37,374	2.70	37,374	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3の11の1)	35,158	2.54	35,158	2.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2の7の 1)	31,135	2.25	31,135	2.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	25,963	1.87	25,963	1.87
旭硝子(株)	東京都千代田区丸の内1の5の1	22,714	1.64	22,714	1.64
STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4の16の13)	21,248	1.53	21,248	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4の16の13)	21,072	1.52	21,072	1.52
計		377,738	27.26	377,738	27.26

(注)1 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第三位を四捨五入しております。

2 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成28年3月31日時点の株主名簿を基準にして算定しております。

3 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本第三者割当増資に係る新株式発行後の総議決権数1,385,699個に対する割合です。

平成27年3月5日付にてブラックロック・ジャパン(株)より株券等の大量保有報告書が提出されていますが、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)現在において実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成27年2月27日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有 議決権数 の割合 (%)	割当後の所 有株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1の8の3	19,882	1.44	19,882	1.43
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	3,778	0.27	3,778	0.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストンユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,397	0.10	1,397	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,891	0.14	1,891	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバークL-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	1,771	0.13	1,771	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,577	0.26	3,577	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,555	0.11	1,555	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	8,033	0.58	8,033	0.58
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,564	1.12	15,564	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	25,111	1.81	25,111	1.81
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,991	0.14	1,991	0.14

(注)1 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第三位を四捨五入しております。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本第三者割当増資に係る新株式発行後の総議決権数1,385,699個に対する割合です。

平成28年6月17日付にて(株)三菱UFJフィナンシャル・グループより大株主となる大量保有報告書が公衆の縦覧に供されましたが、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)現在において実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年6月10日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	36,963	2.67	36,963	2.67
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1の4の5	92,065	6.65	92,065	6.64
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1の12の1	7,363	0.53	7,363	0.53
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2の5の2	7,792	0.56	7,792	0.56
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	2,441	0.18	2,441	0.18

(注)1 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第三位を四捨五入しております。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本第三者割当増資に係る新株式発行後の総議決権数1,385,699個に対する割合です。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第112期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照情報としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

三菱地所株式会社本店

(東京都千代田区大手町一丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

三菱地所株式会社横浜支店

(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

三菱地所株式会社名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目3番1号)

三菱地所株式会社関西支店

(大阪市北区天満橋一丁目8番30号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。